

**「金沢市食品ロス削減推進計画（第2期）骨子案」についての
パブリックコメントでのご意見の概要と金沢市の考え方（回答）**

1. 募集期間 : 令和7年12月9日（火）～令和8年1月7日（水）
2. 提出方法 : メール、郵便、ファクシミリ又は窓口を持参
3. 意見数 : 9件（意見者数3人）

No.	ご意見の概要	金沢市の考え方
1	<p>事業者系食品ロス対策のうち、食べ残しの持ち帰りの促進については、ニューヨークの例が参考になると考える。同市の著名なステーキハウスでは、専用のドギーバッグを用意し、お店の宣伝広告を兼ねた活動としてトレンド化している。フードロス削減の認定に加え、ドギーバッグの製作にかかる補助金を用意して、街の文化とすることが望ましいのではないかと。</p>	<p>本市では令和6年度より、「いいね・食べきり推進店」の取り組み項目に「持ち帰り希望者への対応」を新たに追加し、飲食店における食品ロス削減の推進に取り組んでおります。</p> <p>食べ残しの持ち帰りについては、消費者および事業者双方が衛生面への不安を抱えていることから、まずは国が策定した「食べ残し持ち帰り促進ガイドライン」（令和6年12月公表）の周知・普及に努めるとともに、「消費者の自己責任」を前提とした持ち帰りの普及促進に向けて、双方の意識改革を図り、持ち帰りやすい環境の整備に取り組んでまいります。</p> <p>施策の推進にあたっては、いただいたご意見を参考にさせていただきます。</p>
2	<p>市民アンケートでは「てまえどり」を実践しない人が約4割との結果であるが、家計管理の専門家によると、お店の割引シールルーチンを把握しているのが、てまえどりせず、割引を待って買うのが賢い消費者とのことであった。割引の見切りについて、さらなる研究究明が必要に思う。割引率と賞味期限までの日数との関係で、どの程度の効果があるのか、業界内で検討会をつくってはどうか。</p>	<p>本市では、期限切れによる食品廃棄の削減を目的として、事業者に対して期限の迫った食品の値引きやフードシェアリングの活用など、売り切りに向けた工夫を促すとともに、市民向けには「てまえどり」の普及啓発などに取り組んでいるところです。</p> <p>なお、割引の見切りについては、各事業者において、経営的な観点や消費者のニーズなども考慮の上、判断すべきものと考えます。</p>

No.	ご意見の概要	金沢市の考え方
3	<p>市民アンケートによると、家庭から発生する食品ロスの最多原因は「買ったことを忘れての期限切れ（手つかず食品）」であることから、DX（デジタルトランスフォーメーション）が急務と言える。各店舗のアプリなどがある中で、何かアプリからナッジ（行動変容をうながす）を出せないかに焦点の1つがある。ここを業界全体で検討することも意味がある。せっかくレシートレスになっても、そのデータを活用しないのでは効果が低い。</p>	<p>本市においても、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進が重要と認識しており、アプリなどの活用が有効であると考えています。新たな計画では、「冷蔵庫の整理等の普及啓発・ツールの活用促進」を施策の1つに掲げており、デジタルツールの普及にも取り組んでまいります。</p> <p>いただいたご意見は、今後の参考とさせていただきます。</p>
4	<p>食品ロス削減による「ごみ処理費用の節減額」の試算や、それによって捻出された財源が他の市民サービスにどう還元されるのかを明記してほしい。</p>	<p>本市における「食品ロス削減」による「ごみ処理費用の節減額」を正確に試算することは困難であり、市民サービスへの還元についても、具体的な計画を明記することは難しいことをご理解願います。</p>
5	<p>大量廃棄を継続する事業者に対し、単なる指導に留まらず、廃棄物処理手数料の加算や企業名の公表などの「罰則規定」を検討すべき。また優良企業については、表彰制度も検討してほしい。</p>	<p>事業系食品ロスの削減は、事業者の経済活動を尊重し、理解と協力をいただきながら推進すべきものであり、「罰則規定」の導入は考えておりません。引き続き、いいね・食べきり推進店の登録・利用促進及び事業者向け講習会の開催などを通じて、食品ロス削減に関する事業者への普及啓発に努めてまいります。</p> <p>また、表彰制度については、「いいね金沢環境活動賞」で食品ロス削減に取り組む個人・団体・事業所を表彰しております。</p>

No.	ご意見の概要	金沢市の考え方
6	<p>市の事業系食品ロスの目標値は、国の削減目標（平成12年度比60%減）をそのまま準用するのではなく、家庭系と同等、あるいはそれ以上の削減を求める「金沢市独自の厳しい目標値」に引き上げるべき。</p>	<p>食品ロス削減に向けた目標設定に際しては、国の削減目標を踏まえつつも、地域の実情や産業構造等を考慮した上で、設定していることをご理解願います。</p>
7	<p>究極的な目標として「食品ロス・ゼロ」を掲げない根拠を明確にするとともに、現状の延長線上ではない、より野心的な目標設定（ストレッチゴール）を再検討してほしい。</p>	<p>現段階では現実性と実効性を踏まえた目標が最良であると判断しており、「食品ロス・ゼロ」のような究極的な目標は掲げておりません。今後も状況の変化や技術革新等を踏まえ、必要に応じて目標の見直しを検討してまいります。</p>
8	<p>「レシピコンテスト」や「料理教室」などの各施策ごとの削減見込み量を算出し、目的（目標達成）と手段（各事業）をロジックモデル等で体系化して示してほしい。</p>	<p>本計画は、「料理教室」や「30・10運動の普及促進」など、市民や事業者への食品ロス削減の意識醸成を目的とした施策が多く、施策ごとの削減見込み量の算出は困難であることから、年度別KPIや実施工程の策定は行っておりません。</p>
9	<p>5年間の進捗を管理するため、年度別KPIと施策の実施工程を明示したロードマップを計画に含めてほしい。</p>	<p>目標値の達成状況を注視しながら、PDCAサイクルを通じて、多様な状況の変化等に応じて柔軟に対応してまいります。</p>

(注) ご意見については、一部要約して記載しております